

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月11日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ゼロ
【英訳名】	ZERO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩下 世志
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044(520)0106
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 北村 竹朗
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044(520)0106
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 北村 竹朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期
会計期間		自平成22年7月1日 至平成23年3月31日	自平成23年7月1日 至平成24年3月31日	自平成22年7月1日 至平成23年6月30日
売上高	(百万円)	39,851	42,554	52,683
経常利益	(百万円)	1,062	1,839	1,292
四半期(当期)純利益	(百万円)	345	781	461
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	331	936	447
純資産額	(百万円)	11,683	12,599	11,799
総資産額	(百万円)	31,118	30,781	31,037
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	20.24	45.72	27.00
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	37.5	40.9	38.0

回次		第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.04	20.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第65期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日～平成24年3月31日）におけるわが国経済は、前半に震災及びタイの洪水の影響により大幅に落ち込んだものの、後半に徐々にプラス成長に転じ、現在、景気は総じて持ち直しの傾向にあります。但し、消費者物価については、家電などを中心にデフレ圧力がなかなか払拭できず、マイナス基調が続いております。今後は、昨今の復興需要の本格化や政府によるエコカー購入支援策が個人消費を支えし始めたこと、新興国経済の緩やかな回復による輸出の増勢が徐々に加速することが考えられることから、当面の間、景気が大きく下ぶれる公算は小さいとされています。

自動車業界においては、第2四半期連結累計期間における生産・販売の急回復に加え、当第3四半期連結会計期間にタイの洪水による影響が薄れる中で実施されたエコカー補助金の復活、エコカー減税を受けて好調に推移しました。当第3四半期連結累計期間における国内新車の全メーカー合計の販売台数は前年同期比で115.5%（日本自動車工業会統計データ）と大幅に増加しました。また、第2四半期連結累計期間までは、対前年で減少しておりました中古車販売台数につきましても、当第3四半期連結累計期間においては前年同期比102.0%（日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会統計データ）と前年を上回るまでに伸張してきました。引き続き、中古車流通量減少の慢性化による小売向け車両の不足傾向はみられるものの、永久抹消登録車台数の国内新車台数（国内メーカー+海外メーカー）に対する割合が徐々に減少してきており、中古車流通量についても対前年で増加する傾向が見られ始めました。

こうした環境下で当社グループにおける自動車関連事業においては、新車輸送の売上高は前年同期比で増加、中古車輸送においても、地域に密着した営業活動の結果、前年同期比で大幅に増加する結果となりました。一方、家電エコポイント制度終了など外部環境が著しく変化した一般貨物事業及び雇用情勢が引き続き厳しいヒューマンリソース事業においては、新規顧客開拓など挽回策を粘り強く実施した結果、売上高を対前年同期比で微増というレベルにまで結果を押し上げることができました。

自動車の国内流通に関連する台数

単位：台

国内販売	平成22年7月～平成23年3月	平成23年7月～平成24年3月	前年比
新車			
国内メーカー	3,443,707	3,978,412	115.5%
（うち日産自動車）	(462,311)	(537,695)	(116.3%)
海外メーカー	192,530	228,598	118.7%
中古車			
乗用車	2,934,262	2,941,995	100.3%
軽自動車	2,007,111	2,099,495	104.6%
中古車計	4,941,373	5,041,490	102.0%
永久抹消登録車	330,857	270,164	81.7%

輸出	平成22年7月～平成23年3月	平成23年7月～平成24年3月	前年比
国内メーカー新車	3,626,590	3,891,040	107.3%
（うち日産自動車）	(520,826)	(606,334)	116.4%
中古乗用車	730,851	720,943	98.6%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組合統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高425億54百万円（前年同期比27億2百万円の増収）、営業利益は18億29百万円（前年同期比8億37百万円の増益）、経常利益は18億39百万円（前年同期比7億77百万円の増益）、四半期純利益は7億81百万円（前年同期比4億35百万円の増益）となりました。

自動車関連事業

当事業におきましては、当社の主要取引先であります日産自動車の国内販売台数は、第1四半期においては前年同期を大幅に下回ったものの、第2四半期以降においては他メーカーを凌ぐ大幅な挽回をみせ、結果、国内新車販売台数は537,695台、前年同期比116.3%（日本自動車工業会統計データ）となりました。これを受けて、当社グループの新車輸送においても対前年で大幅な増収となりました。また、中古車販売台数が前年同期比102.0%（日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会統計データ）と国内新車と比較すると伸び悩んだ中、地域に密着した営業活動の結果、当社グループの中古車輸送においては、対前年で大幅な増収となりました。コスト面では、整備事業をはじめとする非輸送事業における低採算事業の見直しなどの施策が、利益率向上に大きく寄与し、売上高は317億29百万円（前年同期比108.5%）、セグメント利益は22億61百万円（前年同期比146.8%）となりました。円高による輸出車の減少や燃料価格高騰などのリスクをはらんだ状況下ではありますが、当面わが国の消費の下支えに寄与するであろう国内自動車需要増の流れにのり、「グループ輸送戦力の増強」を新たな戦略の柱におき、「中継輸送の削減」「自社輸送機材稼働率の向上」「コスト管理の意識付け」にも引き続き取り組んでおります。

一般貨物事業

当事業におきましては、家電エコポイント制度の終了、及び地上デジタル放送対応テレビへの切り替え需要の終息により、主要取引先である家電量販店向けの取扱量が大幅に減少しましたが、石炭荷役売上の増加、及び他商品の売上拡大に邁進した結果、売上高は50億72百万円（前年同期比101.1%）となりました。セグメント利益は、低採算事業の見直しの継続により、4億51百万円（前年同期比108.6%）となりました。

ヒューマンリソース事業

当事業におきましては、景気回復の基調にのり、需要は少しずつ高まってきているものの、人材確保の面では依然厳しい外部環境となっております。このような状況下、当社グループは収益性を重視した新規顧客開拓活動及び人材採用活動を強化した結果、前年を上回る売上を確保することができ、売上高は58億69百万円（前年同期比103.4%）となりました。セグメント利益につきましても、収益性を重視した営業拡大に加え、固定費削減、低採算事業の見直しを継続し、2億60百万円（前年同期比117.8%）となりました。

なお、上記セグメント別損益に含まれていない全社費用（当社の管理部門に係る費用）及びのれんの償却額等は「第4『経理の状況』の『セグメント情報』」に記載の通り「調整額」の項目として計上しており、11億44百万円となります。

[次へ](#)

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億49百万円(6.0%)増加し、132億74百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が17億25百万円増加し、現金及び預金が8億23百万円、繰延税金資産が2億43百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ10億4百万円(5.4%)減少し、175億7百万円となりました。

これは主に、土地が3億69百万円、繰延税金資産が3億58百万円、のれんが2億46百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ2億55百万円(0.8%)減少し、307億81百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11億68百万円(13.9%)増加し、95億84百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が10億96百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ22億24百万円(20.6%)減少し、85億98百万円となりました。

これは主に、長期借入金が20億7百万円、再評価に係る繰延税金負債が1億90百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べ10億55百万円(5.5%)減少し、181億82百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億円(6.8%)増加し、125億99百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が6億4百万円、土地再評価差額金が1億99百万円増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月11日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	17,560,242	17,560,242	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	17,560,242	17,560,242	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	17,560,242	-	3,390	-	3,204

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年12月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 467,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,090,900	170,909	-
単元未満株式	普通株式 1,742	-	-
発行済株式総数	17,560,242	-	-
総株主の議決権	-	170,909	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ゼロ	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階	467,600	-	467,600	2.66
計	-	467,600	-	467,600	2.66

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	杉野 泰治	平成24年1月26日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,957	4,134
受取手形及び売掛金	5,818	7,544
貯蔵品	79	80
繰延税金資産	705	461
その他	1,020	1,103
貸倒引当金	56	49
流動資産合計	12,525	13,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,702	3,567
機械装置及び運搬具(純額)	178	195
工具、器具及び備品(純額)	73	62
土地	8,758	8,389
リース資産(純額)	518	642
有形固定資産合計	13,231	12,858
無形固定資産		
のれん	2,466	2,219
その他	179	250
無形固定資産合計	2,645	2,469
投資その他の資産		
投資有価証券	548	565
長期貸付金	178	130
繰延税金資産	1,121	763
その他	894	860
貸倒引当金	107	141
投資その他の資産合計	2,634	2,178
固定資産合計	18,512	17,507
資産合計	31,037	30,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,899	3,996
短期借入金	700	700
1年内返済予定の長期借入金	1,969	1,846
未払法人税等	253	252
未払消費税等	225	257
賞与引当金	391	203
災害損失引当金	28	-
その他	1,945	2,328
流動負債合計	8,415	9,584
固定負債		
長期借入金	5,420	3,412
退職給付引当金	3,043	2,975
役員退職慰労引当金	346	366
繰延税金負債	79	57
再評価に係る繰延税金負債	1,279	1,088
資産除去債務	41	41
その他	611	656
固定負債合計	10,822	8,598
負債合計	19,238	18,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,204	3,204
利益剰余金	6,280	6,884
自己株式	152	152
株主資本合計	12,722	13,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	4
土地再評価差額金	904	705
為替換算調整勘定	9	17
その他の包括利益累計額合計	923	727
純資産合計	11,799	12,599
負債純資産合計	31,037	30,781

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
売上高	39,851	42,554
売上原価	35,141	36,878
売上総利益	4,710	5,676
販売費及び一般管理費	3,718	3,847
営業利益	991	1,829
営業外収益		
受取利息	10	3
受取配当金	0	0
受取手数料	42	41
持分法による投資利益	96	13
その他	50	43
営業外収益合計	200	102
営業外費用		
支払利息	108	84
その他	21	7
営業外費用合計	130	91
経常利益	1,062	1,839
特別利益		
固定資産売却益	17	4
特別利益合計	17	4
特別損失		
固定資産売却損	0	99
固定資産除却損	5	6
ゴルフ会員権評価損	47	-
災害による損失	56	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	56	-
減損損失	-	27
その他	3	19
特別損失合計	169	152
税金等調整前四半期純利益	910	1,691
法人税等	563	910
少数株主損益調整前四半期純利益	346	781
少数株主利益	0	-
四半期純利益	345	781

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	346	781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	5
土地再評価差額金	-	158
持分法適用会社に対する持分相当額	10	8
その他の包括利益合計	14	155
四半期包括利益	331	936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	331	936
少数株主に係る四半期包括利益	0	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年7月1日
至平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.35%から平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.72%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.34%となります。この税率変更により、繰延税金資産は99百万円、繰延税金負債は21百万円、その他有価証券評価差額金は0百万円それぞれ減少し、法人税等は76百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は154百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	一般貨物事 業	ヒューマン リソース事 業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	29,204	4,994	5,653	39,851	-	39,851
セグメント間の内部売上高又は振替高	28	22	21	71	71	-
計	29,232	5,016	5,674	39,923	71	39,851
セグメント利益	1,540	416	220	2,177	1,185	991

(注)1. セグメント利益の調整額 1,185百万円には、全社費用 921百万円、のれんの償却額 264百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	一般貨物事 業	ヒューマン リソース事 業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	31,696	5,055	5,801	42,554	-	42,554
セグメント間の内部売上高又は振替高	33	16	67	117	117	-
計	31,729	5,072	5,869	42,671	117	42,554
セグメント利益	2,261	451	260	2,973	1,144	1,829

(注)1. セグメント利益の調整額 1,144百万円には、全社費用 898百万円、のれんの償却額 246百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20円24銭	45円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	345	781
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	345	781
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,092	17,092
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年2月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....68百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年3月12日

(注) 平成23年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月11日

株式会社ゼロ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成田 智弘 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齊藤 直人 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼロ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。